

医療と社会保障の明日のために

あなたはどの政党を選択しますか?

国民皆保険制度の堅持、窓口負担や保険料の軽減、診療報酬の引き上げ

共産党

「医療崩壊」を打開し、だれもが安心・安全の治療を受けられる医療制度を確立します

国民皆保険

- 「国民皆保険」の制度と理念を守る
- TPPによる国民皆保険解体を許さない

患者窓口負担

- 第1段階として子ども(就学前)は国の制度として無料に、現役世代は国保も健保も2割に、高齢者はすべて1割にする。第2段階で患者負担ゼロの医療制度へ
- 高額療養費の改善

保険料負担

- 国民健康保険料(税)を軽減する。当面、国の責任で年間1人1万円、引き下げる

診療報酬

- 診療報酬を抜本的に増額し、地域医療全体の底上げをはかる

「2013年参院選挙政策」

社民党

世界に誇る国民皆保険を堅持します

国民皆保険

- 国民皆保険制度を堅持
- 同制度の崩壊につながりかねないTPPに反対
- 国民に必要な医療は速やかに保険適用をはかり、混合診療は導入しない

患者窓口負担

- 70から74歳の窓口負担、2割への負担増を撤回し、一律1割負担にとどめる

保険料負担

- 公費を投入して市町村国保の強化に取り組む
- 子育て世帯の保険料負担を軽減できるよう国保保険料の算定方法の見直し

診療報酬

- 総合医師、小児科・産婦人科・麻酔科の医師を増やすために、診療報酬などの改善

「参議院選挙公約2013【総合版】
～強い国よりやさしい社会～」

民主党

いのちを大切にする社会へ

国民皆保険

- 国民皆保険制度を堅持
- TPPについては、国民皆保険の堅持などの国益を確保するために、脱退も辞さない厳しい姿勢で臨みます

患者窓口負担

- 高額医療制度を拡充することにより、治療が長期にわたる患者の負担軽減をはかる

診療報酬

- 医療崩壊を食い止めるため、診療報酬の引き上げに取り組む

「民主党Manifesto(重点政策)」

公明党

充実の医療・介護体制の確立

患者窓口負担

- 高額療養費制度について、70歳未満の年間所得300万円以下世帯の医療費負担上限額を、現在の月額8万円から約4万円に引き下げ
- TPP交渉で国益の最大化。国民皆保険制度を守り抜く
- 子どもの医療費を今よりも安くする

保険料負担

- 医療保険制度における公費負担割合の引き上げを行い、保険料の負担を軽減

「参院選重点政策」
「当面する重要政治課題」
「政策テーマ別 分かる公明党」
「子ども・子育てマニフェスト50」

生活の党

格差をなくして国民が助け合う仕組みをつくる

国民皆保険

- 公的医療保険制度の崩壊を防ぐ
- TPPには参加せず、各国とのFTA等を推進

「参議院公約 2013」

みどりの風

一人ひとりが生涯安心を実現

国民皆保険

- TPPに断固反対

「みどりの風の『約束』」

みんなの党

安全な医療・介護体制を

国民皆保険

- 混合診療を解禁
- TPPのみならず、広域FTAを推進し、日本の国益の最大化

患者窓口負担

- 幼児医療の無償化

保険料負担

- 税金と社会保険料を合わせた「社会保障個人口座」を開設し、「社会保障電子通帳」を交付。医療・介護、年金等の負担と給付の関係を明確化
- 被用者医療保険の保険料を統一

「みんなの政策 アジェンダ2013」

※各党の参議院選挙政策の医療分野のうち、「国民皆保険」「窓口負担」「保険料負担」「診療報酬」に言及しているものをとりあげました。
※各政党の政策は7月3日現在。今後、追加・修正される可能性があります。

日本維新の会

社会保障を賢く強くする

国民皆保険

- 混合診療の解禁
- TPP参加。自由貿易圏の拡大

患者窓口負担

- 医療費自己負担割合の一律化を図る。所得に応じて負担割合に差を設ける

保険料負担

- 受益(給付)と負担(保険料)の明確化

「維新の挑戦。」

自民党

持続的な社会保障制度の確立

国民皆保険

- 国民皆保険制度を堅持
- TPP等の経済連携交渉は、交渉力を駆使し、守るべきものは守り、攻めるべきものは攻めることにより、国益にかなう最善の道を目指す
- 自民党主導で昨年とりまとめられた「社会保障制度改革推進法」に基づき、「社会保障制度改革国民会議」の審議結果等を踏まえ医療制度などの社会保障について必要な見直しを行う

「参議院選挙公約2013」

※社会保障制度改革国民会議で意見を述べた意見や検討していること

国民皆保険 いつでも、どこでも、だれでもの医療を、自由にお金の心配をせずに行うことができるなどという幻想は、今や現実でない

患者窓口負担 ● 現世代の負担増・給付抑制によって、将来世代の負担増・給付減を緩和する
● 70-74歳の窓口負担を2割負担に

保険料負担 都道府県を国保の保険者とし、保険者機能を通じた受益と負担の牽制を働かせる→都道府県の財政状況や医療サービスによって保険料が左右される

混合診療を解禁、公的負担の抑制・削減、受益と負担の明確化